

2020年6月18日

～県内企業 夏のボーナス支給～

ボーナス支給額「減少」企業が大幅に増加

静岡経済研究所（理事長 一杉逸朗）では、今夏のボーナス支給について、県内企業にアンケート調査を実施しましたので、その結果をお知らせします。

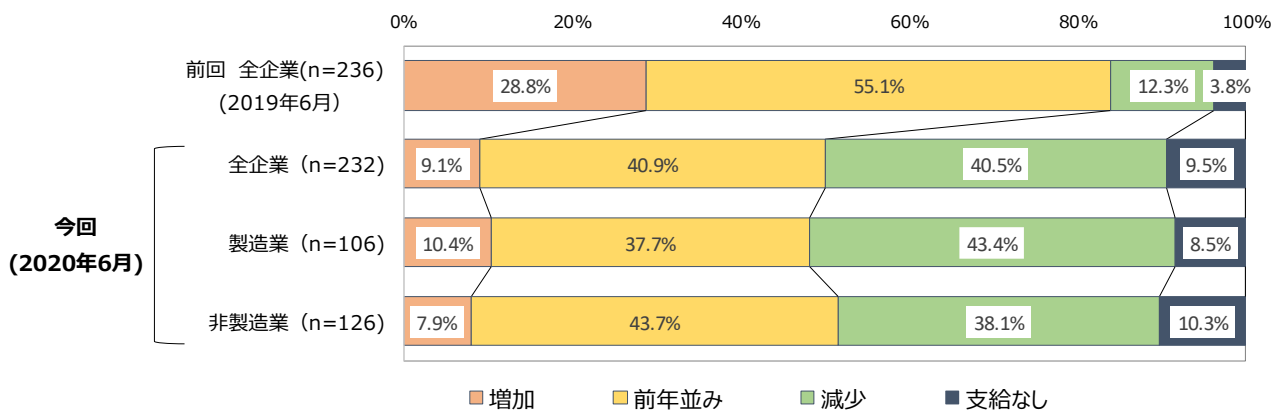
県内企業に、今夏のボーナス支給について質問したところ、前年より「減少」させると回答した企業が40.5%と4割を超え、前年調査（2019年6月、12.3%）比+28.2ポイント上昇した（図表1）。

また、「支給なし」（9.5%）との回答も1割近くに達し、「減少」「支給なし」とする企業が半数を占めた。

一方、前年より「増加」させると回答した企業は9.1%と、前年調査比▲19.7ポイント下回った。「前年並み」（40.9%）との回答も同▲14.2ポイント減少した。

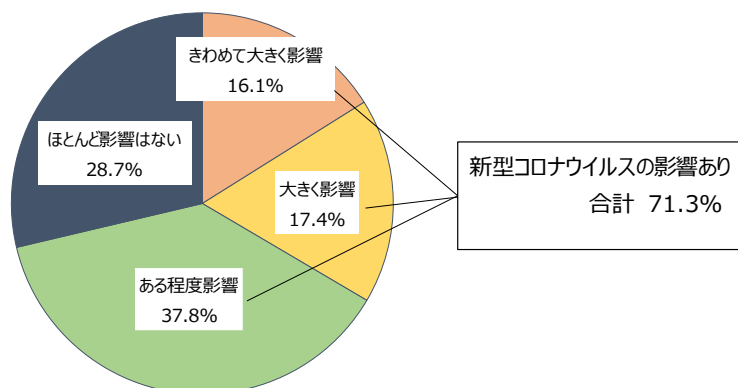
こうした背景には、新型コロナウイルスの感染拡大が企業の業績に大きく影響しており、ボーナス資金の確保に対して、7割以上の企業が“影響があった”と回答している（図表2）。

図表1 今夏のボーナス支給状況（正社員1人当たりの支給額）



調査要領：調査時点 2020年6月中旬、調査対象企業数 601社、回答者数 232社、有効回答率 38.6%

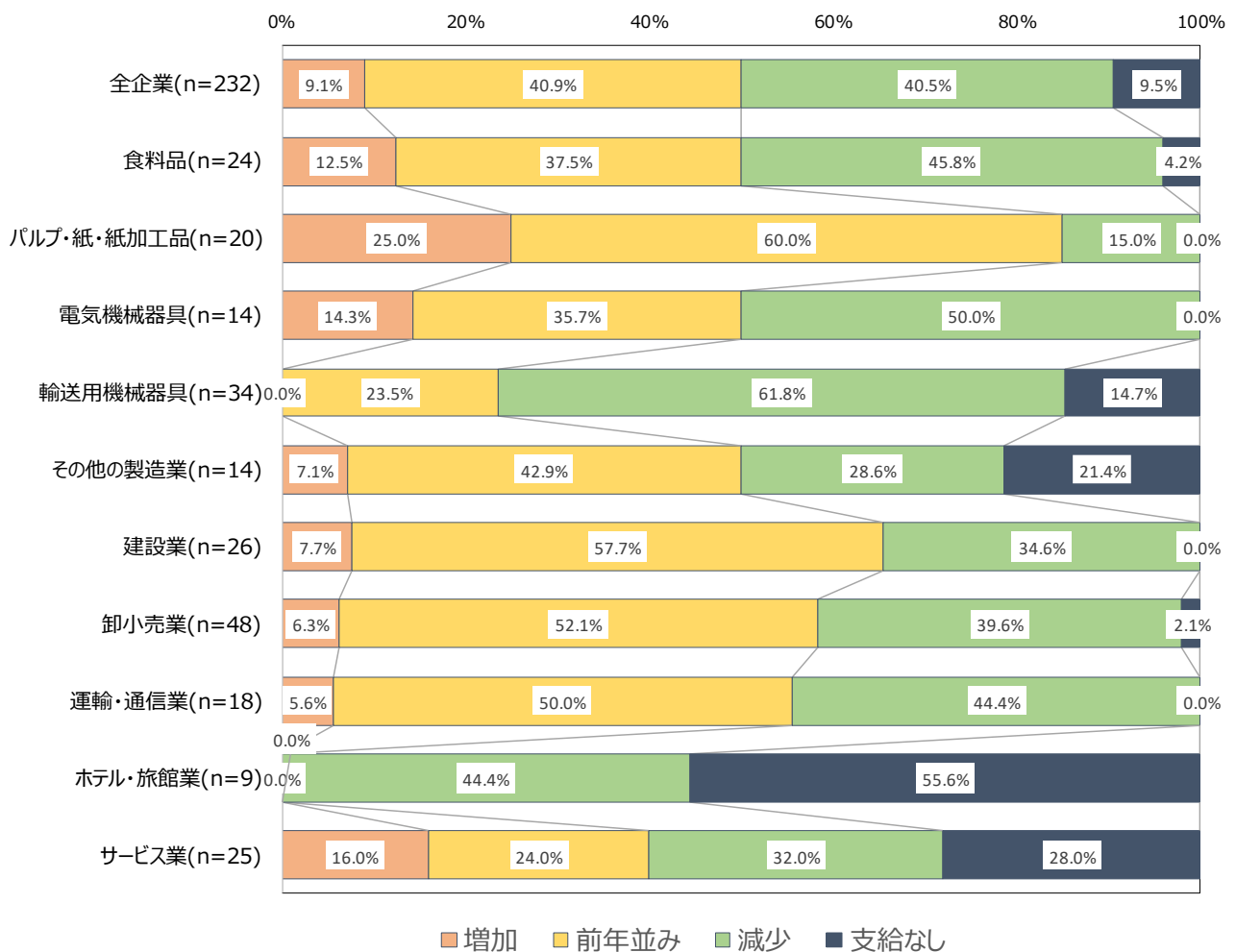
図表2 新型コロナウイルスの感染拡大がボーナス資金の確保にどの程度影響したか



業種別にみると、トイレットペーパーなどが品薄となり増産となった“パルプ・紙・紙加工品”では「増加」と回答した企業が25.0%と4社に1社の割合に上り、「前年並み」（60.0%）も6割に達した（図表3）。

一方、“輸送用機械器具”および“ホテル・旅館業”では、「増加」との回答はなく、“輸送用機械器具”で61.8%が「減少」と回答。“ホテル・旅館業”では、「減少」が44.4%、「支給なし」が55.6%と、きわめて厳しい状況となった。

図表3 今夏のボーナス支給状況（正社員1人当たりの支給額、業種別）



※本件のお問い合わせ先：担当 大石彰男